

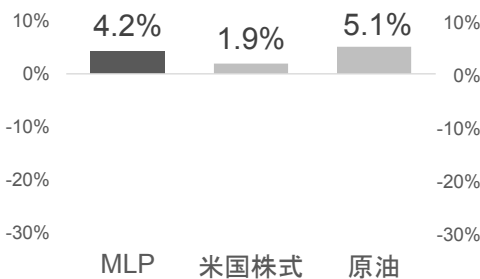
■当月のS&P MLP 指数の動き

5月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比▲2.4%と2か月連続での下落となりました。

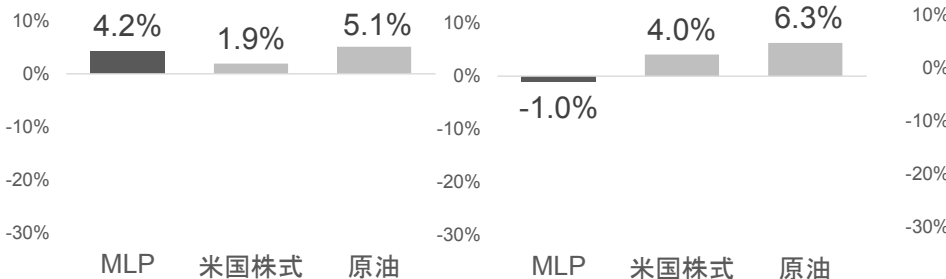
MLPの主要銘柄の好決算が好感されたことや米長期金利の低下傾向などの後押しなどもあり、MLPは月半ばにかけて上昇基調となり、S&P MLP 指数が21日に年初来高値を付けました。しかしながら、その後は、米中対立が激化する中、世界景気の先行きへの懸念などを背景に株式市場が下落基調となったことや、原油価格が大幅に下落したことなどが影響し、MLPは下落基調となりました。

■過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)

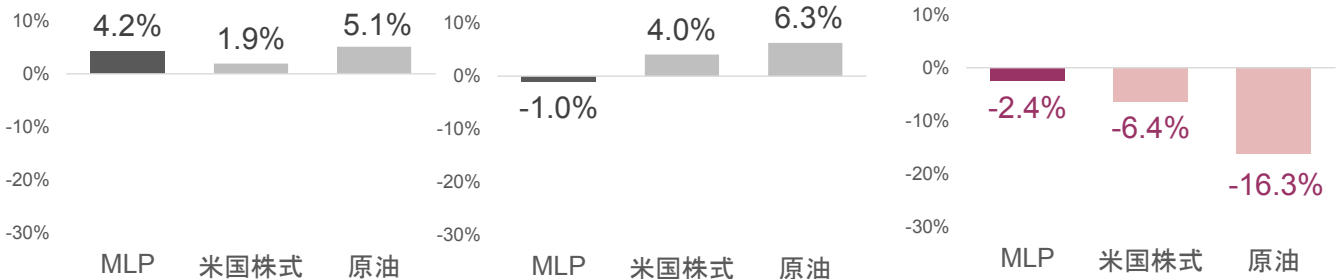
2019年3月



2019年4月



2019年5月



■主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	2019/5/31	2019/4/30	2019/2/28	2018/12/31	前月末比	3か月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	4,644.35	4,758.77	4,610.55	4,047.51	-2.4%	0.7%	14.7%
プライスリターン	1,398.93	1,450.92	1,416.13	1,268.20	-3.6%	-1.2%	10.3%
S&P 500種 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	5,519.27	5,893.81	5,556.49	4,984.22	-6.4%	-0.7%	10.7%
プライスリターン	2,752.06	2,945.83	2,784.49	2,506.85	-6.6%	-1.2%	9.8%
S&P 500種 エネルギー株指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	783.86	882.13	863.30	757.14	-11.1%	-9.2%	3.5%
プライスリターン	432.10	489.38	479.94	424.07	-11.7%	-10.0%	1.9%
S&P 米国 REIT 指数 (米ドルベース)							
トータルリターン	1,373.96	1,373.90	1,335.91	1,190.35	0.0%	2.8%	15.4%
プライスリターン	328.46	329.29	322.65	288.67	-0.3%	1.8%	13.8%
米国ハイイールド債 (ICE BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド・インデックス (米ドルベース))							
トータルリターン	1,326.37	1,343.45	1,312.05	1,233.61	-1.3%	1.1%	7.5%
プライスリターン	75.14	76.51	75.51	71.75	-1.8%	-0.5%	4.7%
米国10年国債利回り							
	2.12%	2.50%	2.71%	2.68%	-0.38	-0.59	-0.56
原油 (WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	53.50	63.91	57.22	45.41	-16.3%	-6.5%	17.8%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	2.45	2.58	2.81	2.94	-4.7%	-12.7%	-16.5%
米ドル (対円)							
	108.29	111.42	111.39	109.69	-2.8%	-2.8%	-1.3%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 当月の出来事いろいろ

- 5月1日、S&P MLP 指数の時価総額上位構成銘柄である「エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ」、「マゼラン・ミッドストリーム・パートナーズ」が、2019年1-3月期について市場予想を上回る好決算を発表し、分配金の順調な伸びが示された。
- 22日に発表された米週間統計において、原油在庫が2017年7月以来の高水準となった。また、23日は、米国の5月のPMI(購買担当者指数)速報値が予想外の低下となり、製造業で2009年9月以来、非製造業で2016年2月以来の低水準となったことが嫌気されたほか、欧州の経済指標の下振れなどもあり、世界景気への警戒感が高まった。加えて、中国商務省が米中協議の再開には米国が誠意を示し、誤った慣行を是正すべきとの見解を表明したことを受け、米中関係への懸念が高まり、景気先行きへの警戒感とともに、原油の需給悪化懸念が拡がった。WTI原油先物価格は22日に前日比-2.5%、23日に-5.7%と大きく下落した。また、30日にトランプ大統領が、メキシコを経由した米国への不法移民流入問題を巡り、メキシコの対応が不十分として同国からの全輸入品に6月10日から5%の追加関税を課し、さらに同国の対応次第で25%まで引き上げると発表したことを受け、通商摩擦に伴う世界景気への影響が懸念され、WTI原油先物価格は31日に-5.5%と大きく下落した。5月1日に1バレル=63.6米ドルだったWTI原油先物価格は53.5米ドルで月末を迎えた。
- 米中摩擦への警戒感の高まりとともに、世界景気の先行き懸念が強まる中、米長期金利は低下基調が強まった。31日には、米10年国債利回りが2.125%と1年8ヵ月ぶりの低水準を付けた。

■ 今後の注目点

- OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国が、6月25~26日の会合において、協調減産延長の決定を行なうかどうか注目される。
- 6月28~29日に大阪で開催されるG20(20カ国・地域)首脳会議が注目される。米中両首脳が顔を合わせるタイミングとなることから、物別れに終わっている米中協議が再開されるとみられ、仮にこの先、米中首脳会談実現の確度が高まるようであれば、ひとまずの安心感が市場で拡がると見込まれる。

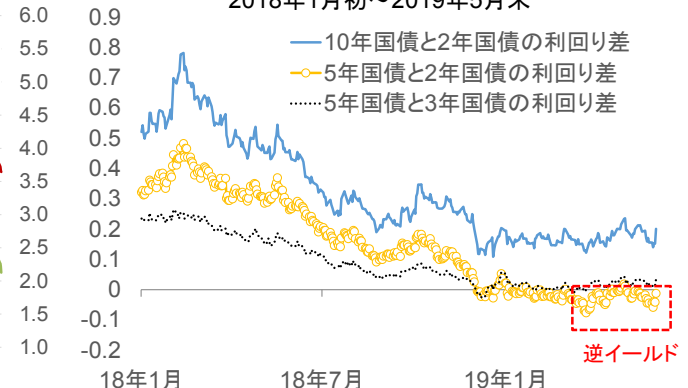
■ 米長期金利の低下

米追加利上げの休止観測などを背景に米金利は、2019年に入り総じて低下傾向となっており、足元で利回り資産であるMLPの下支え要因となっています。5月は、世界景気の先行き懸念なども加わり、米10年国債利回りが2%台前半まで大きく低下しました。市場では、時折、長短金利の「逆イールド」発生が材料視されるものの、市場参加者の注目度が高い、10年債と2年債の金利差は「逆イールド」には至っていません。

＜MLPと米国長期金利の推移＞
2015年1月初～2019年5月末



＜米国の長短金利差の推移＞
2018年1月初～2019年5月末



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

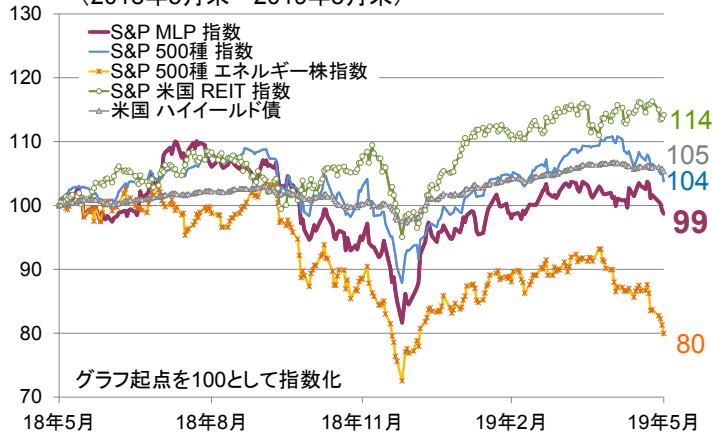
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

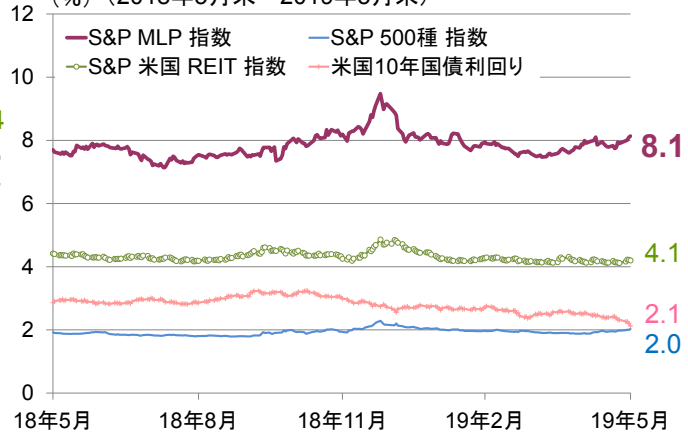
■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン)

(2018年5月末～2019年5月末)



■各資産の利回り

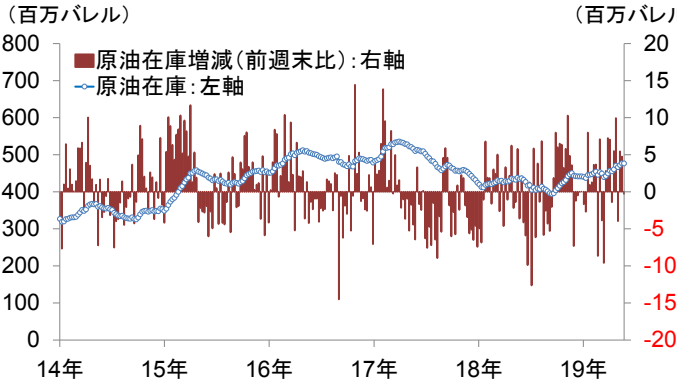
(%) (2018年5月末～2019年5月末)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

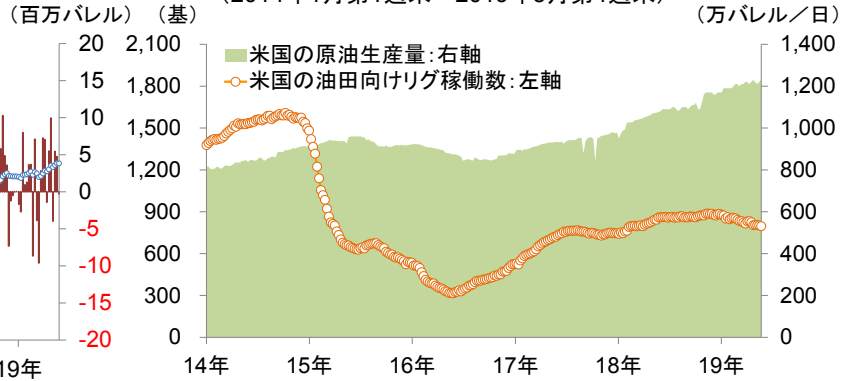
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2019年5月第4週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

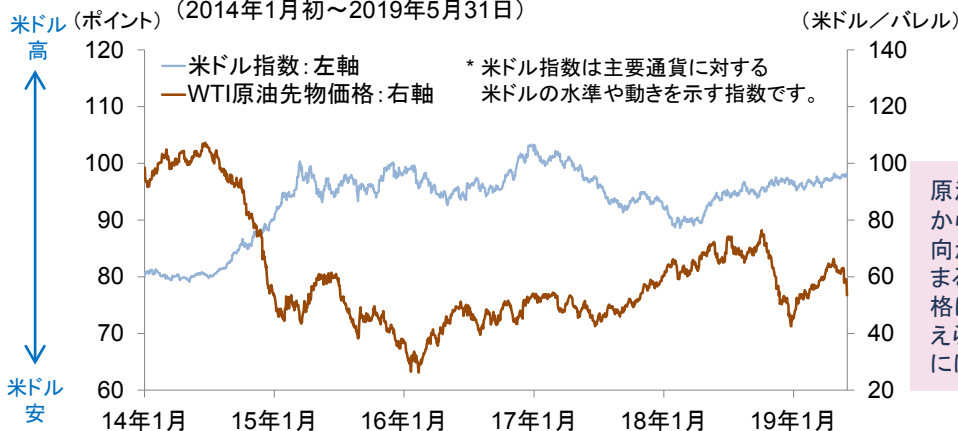
(2014年1月第1週末～2019年5月第4週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2019年5月31日)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。